

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** インターニックス株式会社

**【英訳名】** INTERNIX INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 油井 秀行

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)5322 - 1700

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼専務執行役員管理本部長 加藤 孝雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)5322 - 1708

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼専務執行役員管理本部長 加藤 孝雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,573,623	5,296,607	21,292,680
経常利益 (千円)	151,146	134,873	432,440
四半期(当期)純利益 (千円)	95,247	145,342	477,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,762	80,317	295,768
純資産額 (千円)	9,061,373	9,280,109	9,335,379
総資産額 (千円)	14,770,460	14,244,620	13,921,791
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.83	15.01	49.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	65.1	67.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期第1四半期連結累計期間、第42期第1四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

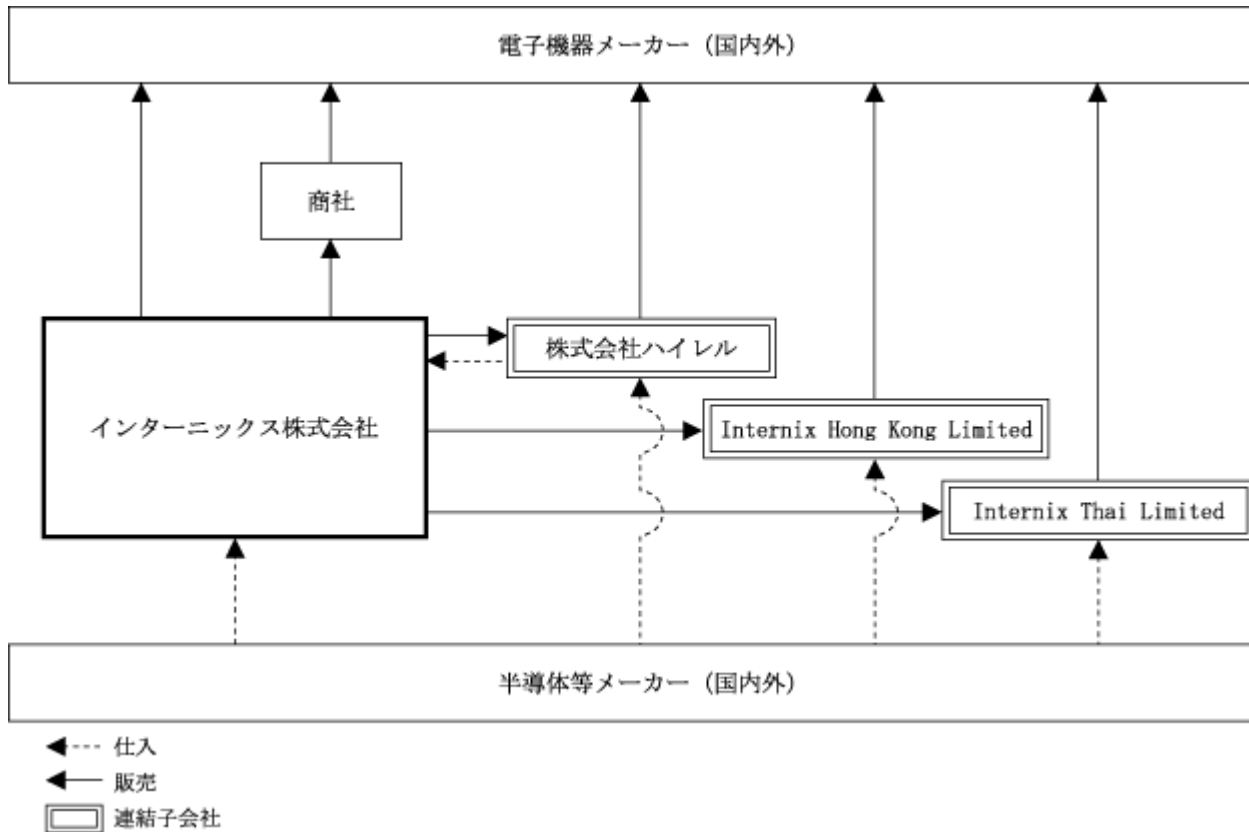
当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ASEAN(東南アジア諸国連合)地域における販売体制を強化するため、タイ王国に当社全額出資の子会社Internix Thai Limited(資本金1億バーツ)を平成23年5月9日に設立しました。

セグメント情報の区分との関係では、I C・半導体を中心に、電子部品及び電子機器における販売子会社として位置付けています。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることになりました。

事業等の系統図は、次のとおりであります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社の企業集団(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の発生を受け、サプライチェーン(供給網)の分断による部品不足や電力不足といった供給面での制約が企業の生産活動に大きな影響を及ぼしたほか、マインドの悪化によって設備投資や個人消費に弱い動きがみられました。しかしながら、サプライチェーン(供給網)の復旧が前倒しで進むに伴って企業の景況感が急速に改善するとともに、消費者心理も最悪期を脱しつつあり、景気は一時的な停滞にとどまるとの見方が徐々に広まっております。

当社の企業集団を取り巻く環境は、震災前の水準には及ばないものの、サプライチェーン(供給網)の早期復旧に伴い企業の生産体制の立て直しが急ピッチに進み、企業の生産レベルは力強い回復をみせております。また、原発事故の影響による電力不足の懸念から節電対策製品の需要が高まっているほか、震災により調達難を見越した企業が先行手配や海外製品への代替検討を行うなど、一部では底堅い動きがみられました。更には、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット型端末(多機能携帯端末)の急速な普及に伴う需要増が期待されております。

このような環境のもと、新たに策定した中期経営計画の初年度に当たる当期を躍進に向けたスタートの年度と位置付け、売上げの基礎となる顧客先製品における採用件数を飛躍的に増大させるべく、全社的な取り組みとして種々の仕掛けを講じ、取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)の積極化に引き続き注力してまいりました。また、前年度に立ち上げた種々のプロジェクトの早期立ち上げにも努力を傾注してまいりました。その結果、注力分野の一つである自動車関連において、一部で他社部品の供給ストップの煽りを受けたものの、車載情報機器向けが堅調に推移したほか、一部のスマートフォン(高機能携帯電話)向けや携帯電話向けにおいて、新規に採用された商品が貢献するなど売上げに寄与いたしました。更には、デジタル一眼レフカメラ向けが商権拡大と相俟って伸長したほか、通信インフラ向け、パソコン向け、ブルーレイ向け及びプロジェクト向けなども堅調な伸びを示しました。また、得意分野の産業用機器向けにおいてもバラツキはあるものの、概ね順調に推移いたしました。海外ビジネスにおいては、アジア市場での売上げ拡大を図るため平成23年5月9日付でタイ王国に販売子会社を設立するなど、拠点の整備・拡充に努めてまいりました。

利益面については、売上げが概ね計画どおり達成し、特に得意分野である産業用機器向けなど利益率の比較的高い商品が貢献したため、売上総利益率が底堅く推移いたしました。また、更なる業務の合理化・効率化も功を奏し、各利益はいずれも計画を大幅に上回ったものの、営業利益及び経常利益は、売上げ減少の影響もあって減益となりました。なお、四半期純利益の段階で、役員退職慰労金の支払いによる繰延税金計上額の見直しに伴う法人税等調整額を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上げが52億9千6百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益が1億2千万円(前年同期比18.6%減)、経常利益が1億3千4百万円(前年同期比10.8%減)、四半期純利益が1億4千5百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

( I C ・ 半 導 体 )

主力の I C ・ 半 導 体 において、新規に採用された商品が貢献するなど一部のスマートフォン(高性能携帯電話)向けや携帯電話向けが堅調に推移し、加えて車載情報機器向けも一部で震災の影響を受けたものの売上げに着実に寄与いたしました。また、商権の拡大に伴いデジタル一眼レフカメラ向けが伸びたほか、通信インフラ向け、パソコン向け、ブルーレイ向け及びプロジェクタ向けなども引き続き貢献いたしました。また、得意分野の産業用機器向けも、震災の影響で懸念された設備投資意欲に衰えはみられず、概ね順調に推移いたしました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は44億 9 千 5 百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)は 1 億 2 千 7 百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

( 電 子 部 品 )

電子部品においては、地震関連機器向けリチウム電池が計画を上回ったほか、業務用機器向けコネクタ及び液晶パネル用バックライトモジュールが引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、主力商品の航空機内用エンターテイメント設備向け電源が計画を達成したものの減収となりました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 4 億 7 千 1 百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益(営業利益)は 8 百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

( 電 子 機 器 )

電子機器においては、LED照明向け電源モジュールが新たに立ち上がり、売上げに寄与いたしました。しかしながら、主力のネットワーク機器向け商品が震災の影響等も加わって前年同期を大きく下回ったほか、産業用機器向けやネットワーク機器向けなど多岐にわたって、前年同期に貢献した新規仕入先の商品も弱含みで推移したため、全体としては低調に推移いたしました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 3 億 3 千万円(前年同期比42.7%減)、セグメント損失(営業損失)は 1 千 4 百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失) 1 百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間の総資産は142億 4 千 4 百万円であり、前連結会計年度に比べ 3 億 2 千 2 百万円増加しました。このうち、流動資産は 4 億 3 千 2 百万円増加の124億 2 千 5 百万円となりました。これは主として、現金及び預金、有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品や未収入金が増加したことによるものです。また、固定資産は 1 億 9 百万円減少の18億 1 千 8 百万円となりました。これは主として、固定資産の減価償却や投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は49億 6 千 4 百万円であり、前連結会計年度に比べ 3 億 7 千 8 百万円増加しました。これは主として、借入債務が減少したものの仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は92億 8 千万円であり、前連結会計年度に比べ 5 千 5 百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

これにより、自己資本比率は65.1%と、前連結会計年度に比べ2.0%減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 3 百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、東日本大震災で大きなダメージを受けたわが国経済は、震災で寸断されたサプライチェーン(供給網)の急回復により正常化に向かいつつあるとの認識が広まっております。その半面、米国では雇用・住宅を中心に景気後退を示す指標が相次いでいるほか、欧州の財政問題や中国をはじめとする新興国のインフレ懸念など、景気回復のけん引役として期待されてきた世界経済に減速感が強まっており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社の企業集団を取り巻く環境は、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット型端末(多機能携帯端末)などの市場拡大による新たな需要が見込まれるほか、サプライチェーン(供給網)の立て直しにより生産や輸出に厳しい状況ながらも上向きの動きがみられるなど、需要環境に薄日が差し始めております。しかしながら、電力不足の長期化による企業の生産活動への懸念が未だ払拭されず、更には、海外景気の停滞による輸出の鈍化に加え、円高が長引けば輸出企業の収益が圧迫され業績の足を引っ張りかねないなど、下振れ要因も多数抱えており、依然として厳しい対応を余儀なくされるものと認識しております。

また、薄型テレビをはじめとするデジタル家電向けにおいては、その市場規模は大きいものの、顧客先である電子機器メーカーからの価格低減圧力が一段と増しているほか、円高や電力不足が長期化すれば生産拠点の海外シフトが加速するなど、引き続き厳しい対応を余儀なくされるものと思われま。加えて、顧客先においては、集中購買の観点から一定の取引規模を有する商社に取引を絞る傾向が強まっているほか、仕入先による販売代理店の再編や国内メーカー系半導体商社による海外仕入先メーカーの取り扱いが活発化しているなど、競合各社間による販売競争は激化の様相を呈しております。

このような環境のもと、主力仕入先と主要顧客先を中心に取引関係の強化を継続徹底してまいります。また、売上げの基礎となる顧客先製品への採用件数を飛躍的に増大させるべく、取扱商品の提案営業(デザイン・イン活動)に引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。更には、これまで講じてきた種々の諸施策、特に中期的な成長を見据えて立ち上げた種々のプロジェクトについては早期かつ確実に軌道に乗せるべく推し進め、売上げ及び利益への上積みを図ってまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業集団の経営陣は、リスク要因として、電力制約や原子力災害、円高の影響が懸念されるほか、景気の押し上げ要因となる復興需要も政治の混乱で伸び悩むなど、景気及び半導体市況はともに、先行きへの不透明感は否めず、引き続き楽観は許されないものと認識しております。

このような経営環境の中で、いかなる環境にあっても利益を確保し得る盤石な経営基盤の確立に一層努力を傾注するとともに、景気及び半導体市況の本格回復期に大きな飛躍を遂げるべく、これまで講じてきた種々の諸施策を加速度的かつ着実に推し進めてまいりたいと存じます。既に入りつつあるユビキタス社会の到来による情報化社会の拡大に着目する一方、競合各社との差別化を図るため、顧客先と仕入先の結節点にいる立ち位置を活かし、仕入先や顧客先との連携を一段と強めて、点から線へ、線から面へとビジネスをつなげるべく、戦略的な取り組みを遂行してまいります。市場に対して技術を含めた種々のソリューション提案を積極的に行い、売上げの拡大を図ってまいります。特に成長市場においては、独自の高い技術力による競合他社を寄せ付けない優位性を確立、維持していくことが不可欠であります。特徴ある有力な仕入先の新規獲得に加え、優秀な人材の獲得や育成、M & Aによる事業規模の拡大やパートナー企業への投資・育成といった一歩踏み込んだ戦略の展開にも積極的に取り組んでまいります。また、当社の経営理念である「幸せの創造」と、この理念を具現化した経営基本方針「長期共存共栄」を、全役職員の行動の礎として周知徹底し、当社とかかわりのあるステークホルダーそれぞれのご期待に応えてまいりたいと存じます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,903,800	9,903,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	9,903,800	9,903,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,903,800		1,157,792		1,340,172

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,681,100	96,811	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,903,800	-	-
総株主の議決権	-	96,811	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数が20個含まれております。  
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インターニックス 株式会社	東京都新宿区西 新宿六丁目5- 1	218,900	-	218,900	2.21
計	-	218,900	-	218,900	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,413,255	2,254,582
受取手形及び売掛金	5,141,903	5,396,070
有価証券	199,991	100,000
商品及び製品	2,668,710	3,088,430
仕掛品	5,434	3,340
原材料及び貯蔵品	14,028	13,617
未収入金	1,075,137	1,097,333
その他	605,402	604,126
貸倒引当金	130,233	131,733
流動資産合計	11,993,630	12,425,766
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	725,840	723,431
<b>無形固定資産</b>		
のれん	97,112	90,637
その他	66,756	58,418
無形固定資産合計	163,868	149,055
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,102,665	1,010,577
貸倒引当金	64,211	64,211
投資その他の資産合計	1,038,453	946,365
固定資産合計	1,928,161	1,818,853
資産合計	13,921,791	14,244,620

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,637,262	2,136,077
短期借入金	807,875	801,825
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	17,548	8,185
役員賞与引当金	6,600	8,600
その他	566,043	734,011
流動負債合計	3,635,329	4,188,698
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	505,904	503,136
役員退職慰労引当金	178,166	18,849
その他	167,011	153,826
固定負債合計	951,082	775,812
負債合計	4,586,411	4,964,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,758,639	6,768,393
自己株式	126,938	126,938
株主資本合計	9,129,666	9,139,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,908	216,823
為替換算調整勘定	64,195	76,134
その他の包括利益累計額合計	205,713	140,688
純資産合計	9,335,379	9,280,109
負債純資産合計	13,921,791	14,244,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,573,623	5,296,607
売上原価	4,563,914	4,265,638
売上総利益	1,009,708	1,030,968
販売費及び一般管理費	861,153	910,042
営業利益	148,555	120,926
営業外収益		
受取利息	2,848	1,505
受取配当金	21,849	20,397
その他	7,031	3,785
営業外収益合計	31,729	25,688
営業外費用		
支払利息	4,382	3,324
支払手数料	3,726	3,898
為替差損	17,514	2,527
その他	3,514	1,991
営業外費用合計	29,138	11,740
経常利益	151,146	134,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,421	-
固定資産売却益	1,435	-
特別利益合計	2,857	-
特別損失		
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	2,913	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,350	-
特別損失合計	18,296	66
税金等調整前四半期純利益	135,707	134,806
法人税、住民税及び事業税	3,621	4,274
法人税等調整額	36,837	14,809
法人税等合計	40,459	10,535
少数株主損益調整前四半期純利益	95,247	145,342
四半期純利益	95,247	145,342

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,247	145,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,608	53,084
為替換算調整勘定	8,876	11,939
その他の包括利益合計	73,485	65,024
四半期包括利益	21,762	80,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,762	80,317
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成23年5月9日付をもって新たに設立した子会社のInternix Thai Limitedを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	24,031千円	19,273千円
のれんの償却額	6,474千円	6,474千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	116,218	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,587	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IC・半導 体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,472,216	521,862	576,674	5,570,754	2,869	5,573,623	-	5,573,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,753	1,753	1,753	-
計	4,472,216	521,862	576,674	5,570,754	4,623	5,575,377	1,753	5,573,623
セグメント利益 又は損失( )	137,391	17,688	1,498	153,582	5,026	148,555	-	148,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	IC・半導 体	電子部品	電子機器	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,495,017	471,413	330,176	5,296,607	5,296,607	-	5,296,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,495,017	471,413	330,176	5,296,607	5,296,607	-	5,296,607
セグメント利益 又は損失( )	127,537	8,223	14,834	120,926	120,926	-	120,926

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円83銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	95,247	145,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,247	145,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

インターニックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターニックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターニックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。